

三宅町

京奈和自動車道三宅IC周辺の企業誘致



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 三宅町は農業が盛んだったため企業数が少なく雇用の場があまりない。
- ② 三宅IC周辺で企業誘致を進め雇用の場を増やしていく。

2 取組の概要

- 三宅IC周辺を工業ゾーンエリアとし、三宅ICの西側地区に10ha、東側地区に8haのエリアで企業誘致を行う。
- インフラ整備として、西側地区は奈良県事業で大和中央道の延伸となる都市計画道路の整備が行われ、東側地区は三宅町事業で町道の拡幅工事及び上下水道整備を行う。
- 企業が検討を行うのに必要な基礎資料となる土地カルテを作成し、用地の情報提供を行う。
- 工業、商業、土地所有者と対象の異なる奨励金制度の整備

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 企業誘致を進めるのに、工業ゾーンエリアの大部分が農地となっており、農用地除外や農地転用に時間がかかる。
- 用地買収を行うのに企業が地権者と直接交渉しなければならないので合意形成に時間がかかるなどの課題がある。

詳しくは、三宅町ホームページ
<https://www.town.miyake.lg.jp>

田原本町

(仮称) 田原本 I C 周辺での産業用地の創出



2 取組の概要

- 地域住民、地権者への事業説明、合意形成、用地取得交渉。
- 奈良県と工業ゾーンの創出に関する協定を締結。企業立地、都市計画、農の各部局と連携して事業を推進。
- 新たな産業用地とする区域約20haのうち、11.6haについて地区計画を策定済。
- 都市基盤（道路、水道、下水道）の整備。
- 社会資本整備総合交付金（重点計画に指定）の活用。

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 既存の市街地においては住居系の土地利用が進み、事業者が望む規模・環境が整った用地確保が困難で、企業誘致の足かせ。新たに事業環境の整った産業用地を創出することが必要。
- ② (仮称) 田原本 I C 周辺地域は、広域的に交通の便がよく、産業用地として適しているが、市街化調整区域であるため、都市計画法、農地法の運用による計画的な土地利用の誘導が課題。また、現況は農地で、都市基盤が未整備。



「市街化調整区域の地区計画の策定及び運用」、「道路、上下水道、雨水調整池の整備」の推進。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

【進捗状況】

- 事業場の建築等に向けた具体的な協議が進行中。
- 基盤整備が令和3年度末に完了予定。

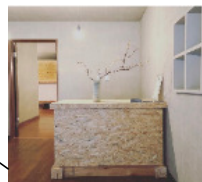
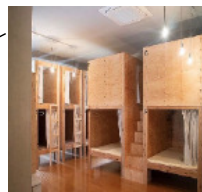
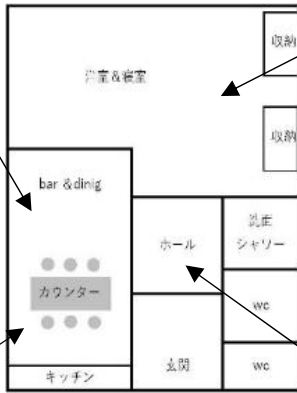
【今後の課題】

- 対象区域の残り約9haにおける企業誘致。

詳しくは 田原本町ホームページ（企業立地のご案内）
<http://www.town.tawaramoto.nara.jp/business/syoukou/guide/guide02/3978.html>

曽爾村

移住体験施設「SONI GATE 山粕宿」



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 「SONI GATE 山粕宿」から発信することで、村の歴史や自然など、地域のことを幅広く知ってもらおう。
- ② 安心して宿泊してもらえる体制づくりを強化。
- ③ 地域住民が施設の清掃作業などを行い、雇用の場として設けている。

2 取組の概要

- 山粕地区の住民と移住者が連携し、ほとんど使用されていない集会所をリノベーション。
- 施設が曽爾村の入り口にあることから「SONI GATE 山粕宿」と名付け、令和2年4月にオープン。
- 県の移住促進施設整備事業補助金を活用し、「山粕を賑やかにする会」が運営主体。
- 主に地域住民との交流の場として村の情報などを共有できる環境をつくり、移住定住の促進に繋がったり、Wi-Fiやプロジェクターも完備。リモートワークやテレワークなどにも利用できる。
- 人とのつながりを大切に、老若男女問わず大自然の中でゆっくりくつろいで頂ける施設。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- コロナ禍の中ではあるが、1泊1組限定で家族や友達同士など多くの方が利用。（7月から12月までの利用者数 約280名）
- コロナ対策のため運営形態が変動し、予約のある日のみの勤務となるので、シフト管理に苦労。（現在従業員4人雇用）
- 「SONI GATE 山粕宿」を利用頂くことで、「sonisummit（ソニサミット）」と連携し、移住や創業に繋がっていきたい。
- アフターコロナに向けて、施設の存在を根付かせるためにも「SONI GATE」を発信し続ける。

詳しくは sonigateyamagasuyado@gmail.com

曽爾村

食を起点とした仕事づくり・交流の拠点「そののわの台所 katte」



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 雇用の場が少ないことが本村の人口減少が続いている一因。
- ② 一方で、農産物など地域素材が豊富にあり、それらを生かした食関連の六次産業による起業・副業は伸びしろがある。



- ・そこで加工品開発にチャレンジできる場を村が提案。
- ・農業者や移住者の副業が生まれる場を創出することで、都市住民の移住やUターンを促すことを可能にする。

2 取組の概要

- 約30年前にできた旧農産加工場が十分に活用できていない中、基幹産業であるトマト・ほうれん草農家、移住者から地域素材を使った商品を開発・製造したいというニーズがあり、これを可能にするため、製造許可付きシェアキッチン「そののわの台所katte」としてリニューアル。
- 農業者・移住者の商品開発、郷土料理や加工品づくりワークショップ開催などを支援。
- 毎週水曜に「そののわマルシェ」を開催し、村内農産物やkatte開発商品も販売。村民同士の交流の場として機能。
- 今後、高齢者向けの配食サービス等、新たな地域ビジネスにも挑戦。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

【取り組みの効果】

- ドライトマトなど農業者による新たな加工品が誕生したり、開発する機運が生まれた。
- 「そののわマルシェ」の開催により、地域住民と地元農家の接点生まれ、地域の農産物を地域内で消費する輪が広がった。

【今後の課題】

- 農家からの「商品開発してほしい」というニーズに応えられるOEM（受注開発製造）体制の構築。素材の出し手と使い手のマッチング・コーディネート。

詳しくは 曽爾村企画課 TEL0745-94-2116

御杖村

地域商社設立



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 道の駅を除く観光施設（みつえ青少年旅行村、三季館）の営業期間が4月から11月までの期間の運営となっており、通年雇用出来ないため、従業員の確保が困難。
- ② 年間を通して安定的な収入の確保が難しく、キャンプ場の通年営業や木材製品等特産品開発に取り組み、安定的な売上確保を推進。

2 取組の概要

- 地域商社（株式会社みつえ）を設立。
- 特産品（木材加工品）の試作、販売。
- みつえ青少年旅行村（キャンプ場）の通年営業に向けた改修及びエリア増設の検討。
- みつえ温泉への薪ボイラー整備の検討。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数の減少や住民の温泉施設利用の減少等運営面で厳しい状況である。
- 通年雇用を実現するため、収益性の改善。

詳しくは 御杖村ホームページ <https://www.vill.mitsue.nara.jp/>

御杖村

雇用の受皿となる「農業」を目指した取り組み



「御杖ほうれん草」栽培に取り組む地域おこし協力隊卒業生

御杖ほうれん草

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 村の基幹産業である「農業」は高齢化や人口流出に伴い、後継者・担い手不足が深刻な問題。
- ② 担い手確保の施策として地域おこし協力隊制度等を活用し、新規就農を目指す農業研修生を採用。
- ③ 特に市場で高い評価を受け、経営規模拡大による収益性が見込める村のブランド野菜「御杖ほうれん草」を栽培する新規就農者（次世代の農業経営者）を育成し雇用の受け皿となる「農業」を目指す。

2 取組の概要

- 新規就農までのプロセス
 - ステップ① 地域おこし協力隊（農業部門）の隊員となる。
 - ステップ② 2年間、受入農家のもとで「ほうれん草」等の施設野菜の栽培技術を学ぶ。
 - ステップ③ 3年目、農業経営（就農）をスタート。
 - ステップ④ 協力隊卒業後、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を活用し経営を確立。
（年間最大150万円/最長5年間）
- 新規就農者に対する村の支援メニュー（就農から3年間）
 - ・ビニールハウス資材費の**全額補助** 300万円（上限）
 - ・農業用機械購入費の**半額補助** 150万円（ 〃 ）
 - ・農地賃借料の**全額補助** 1万円/10a（ 〃 ）
 - ・サポートチーム（県・村・農協・受入農家）による経営指導

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

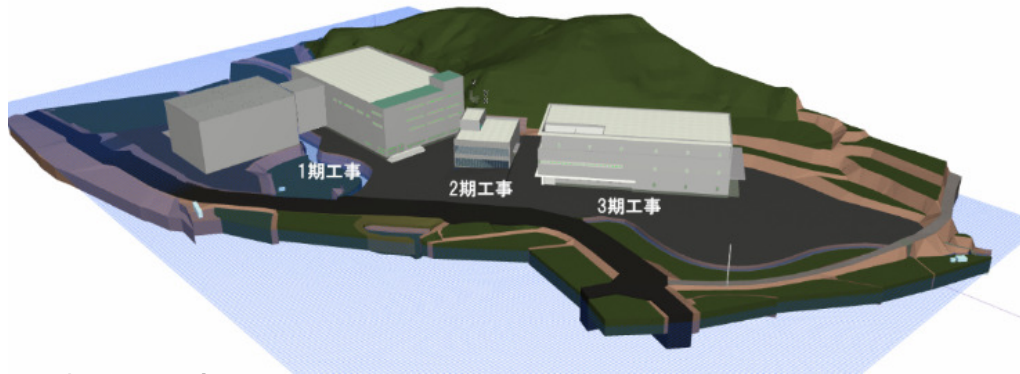
- 地域おこし協力隊を卒業した2名が、現在、新規就農者として「御杖ほうれん草」の栽培に取り組んでいる。

詳しくは 御杖村ホームページ <https://www.vill.mitsue.nara.jp/>

高取町

豊かな住民生活に貢献する新たな産業拠点の形成

ダイヤ製薬株式会社高取新工場立体配置図



建設地 高取町大字観覚寺291番地1ほか

2 取組の概要

【これまでの経緯】

- 企業及び地権者調整 平成23年～平成29年
- 地元住民説明会 平成30年2月
- 地区計画決定告示・縦覧 令和元年5月10日

【今後の予定】

- 上下水道整備 令和3年3月
- 建設工事 令和3年6月～令和5年3月
- 工場稼動 令和5年4月

【計画内容】

- 敷地面積 約2ha（周辺に約1haの緑地を配置）
- 工場建物 鉄骨造

1期工事	延床面積	5,500m ²	2階建
2期工事	延床面積	900m ²	2階建
3期工事	延床面積	4,400m ²	3階建

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 製薬業を始めとした産業の衰退が著しく、若者が雇用を求めて町外へと流出し、人口減少の大きな要因となっている。
- ② 企業進出の動向を見極めながら、周辺の環境と調和した産業拠点を形成するため、適正な土地利用の誘導が必要。
- ③ 市街化調整区域の性格を踏まえつつ、保全と活用が調和した効果的な土地利用を図るため、町都市計画マスタープランに基づき、交通利便性に恵まれた地区に地区計画を策定し、周辺の自然環境との調和に配慮しつつ、地域経済の基盤強化と雇用の場を確保。
- ④ 商工業の発展を目指す新たな産業拠点として、無公害型の製薬関連会社を誘致して、「くすりの町たかとり」の再興と活力あるまちづくりを目指す。

3 取組の効果 または 苦勞した点や今後の課題

- 地区の目指すべき将来像を設定するため、住民との協議に約7年を費やし、意見の集約と整理に苦勞したが、ダイヤ製薬株式会社を始め金橋ホールディングスグループの企業誘致が実現。
- 平成27年7月に県とのまちづくり包括協定締結後、県と町との協働の取組が企業誘致に効果的に働いた。
- 企業誘致による税収アップと新たな雇用増など、町の活性化と経済波及効果を見込む。
固定資産税の増収 土地、建物、機械設備など
新たな雇用 30～40人（1期工事、パート従業員を含む）

詳しくは 高取町ホームページ <http://www.town.takatori.nara.jp/>

高取町

交流拠点施設ワニナルでの交流人口の創出



建設地 高取町大字上土佐62番地1

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 町内初となるチャレンジショップをオープンし、起業しやすい環境づくりと賑わいづくりの拠点とし、雇用の創出を図る。
- ② 施設周辺は空き家の活用が課題となっていることから、チャレンジショップが軌道に乗れば、近隣の空き家での開業を促し、空き家の解消と活用につながる。
- ③ 重点分野は、町交流人口の拡大。

2 取組の概要

- 高取城跡の城下町である土佐街道沿いにチャレンジショップと交流施設の機能を併せ持つ施設を建設し、若い世代の拠点として活用。（令和3年4月オープン）
- 地域住民とのワークショップやヒアリングでは「飲食店が少ない」や「若い世代の集まれる場所がない」との意見が多く、今回の整備でこれらを解消することにより、若い世代が魅力を感じ、今後も住み続ける町にする。



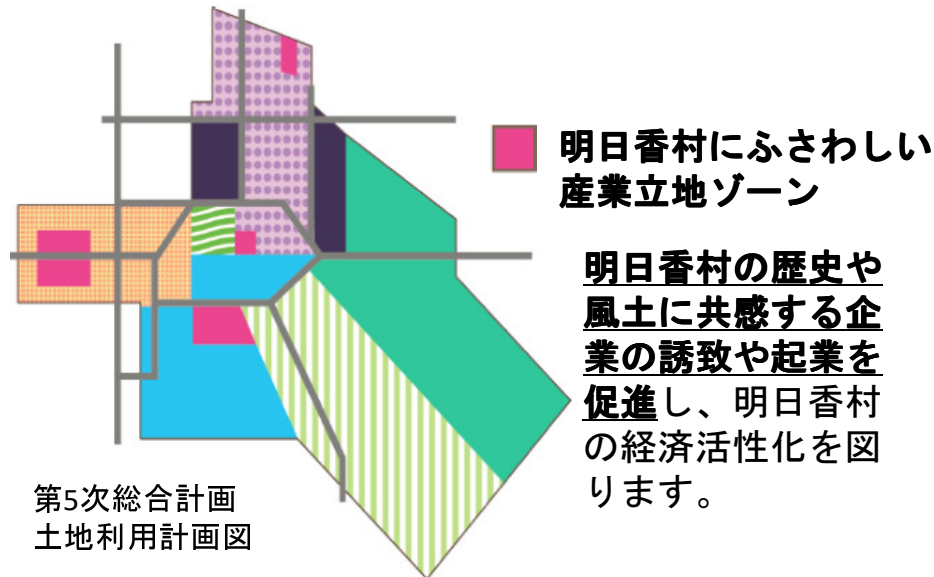
3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 高取城跡の支障木を製材した木材をふんだんに使うことで、歴史的景観を色濃く残す土佐街道に見事にマッチした、町家風木造建築となった。
- 令和3年4月からチャレンジショップをオープンさせるべく、現在出店者を選定中。同じく、コミュニティスペースをオープンし、両施設の利用者を増加させることが目標。
- チャレンジショップを近隣の空き家を活用した開業に向けたモデルケースとして位置づけ、地域の人々と共に支援。

詳しくは 高取町ホームページ <http://www.town.takatori.nara.jp>

明日香村

明日香村の歴史や風土に共感する企業の誘致



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 総合計画では、産業誘致や企業等により観光産業のすそ野を活かした農林商工業の振興を図ると共に、雇用の創出に努めるとしている。
- ② 古民家の活用や特別用途地区の設定により、雇用につながる商業施設の設置に取り組んでいるが、観光により経済効果を高めるための施設などを新たに建設できる区域（ゾーン）を設定することが必要。
- ③ 明日香村では、市街化区域の用途は住居系のみで面積も小さく、残りは古都保存法の特別保存地区である市街化調整区域しか存在しない状態であり、企業を誘致できる区域を創出することが課題。

2 取組の概要

- ① 第4次総合計画（H22年度～R1年度）第5次総合計画（R2年度～）で産業立地ゾーンを設定。
- ② 企業立地の支援を行う条例の制定（H26～）〈雇用促進奨励金、歴史的風土調和奨励金など〉。
- ③ 企業立地に関するパートナーシップ協定を締結〈2社〉（H28・R3予定）。
- ④ 相互の環境を知り、地域の理解を深める機会を創出するため人事交流を実施〈2社〉（H30～R1・R1～）。
- ⑤ 開業を見据えた包括連携協定を締結〈2社〉（H29・R1）。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- ① 明日香法の規制が厳しい本村でも立地が可能と企業に認識された。
- ② 村が明日香村の歴史や風土に共感する企業の誘致や開業までの多岐にわたる課題を行政と企業が共に解決するため連携協定を結んでいる。
- ③ 新規雇用の村民従業者や転入従業者の増加に繋げることが今後の課題。



R3春開業予定の宿泊施設

詳しくは 明日香村総合政策課 TEL0744-54-2001

上牧町

子育てママの就業支援事業



事業拠点の外観



ワーキングスペース



託児スペース・コミュニティスペース



研修の様子

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 本町における県外就業率（39.0%）、女性の就業率（38.9%）、通勤時間に1時間以上要する男性の割合（46.5%）はいずれも低水準となっており、就労環境を充実させる必要がある。
- ② 本町では、女性が社会で活躍しながら子育てできるまちづくりを目指しているが、住宅地のまちであり、産業もなく、狭い町域（6.14km²）であるため、積極的な企業誘致による就労環境の整備は難しい。
- ③ 子どものそばで安心して働ける環境整備として、テレワークの導入を推進するとともに、ワーキングスペースと託児スペース等を併設した事業モデルの横展開に取り組んでいる。
- ④ 重点分野は「教育・福祉・子育て」

2 取組の概要

子育て期間中の女性が通勤にかかる負担を感じることなく、身近な場所で柔軟な働き方ができる環境づくりを行う。

- ① 事業拠点の整備
 - 子育て女性の働く場となるワーキングスペース
 - ガラス板一枚で間仕切りされた場所で親子ともに安心して過ごせる託児スペース
 - 研修などの場として利用できるコミュニティスペース
- ② 事業拠点の運営
 - テレワークを活用した都市部の仕事
 - リソース管理
- ③ 人材育成・確保
 - 人材育成プログラムの作成
 - 研修・講座等の実施

3 取組の効果 または 苦勞した点や今後の課題

【取組の効果】

- 都市部の仕事の受注により、一定の事業収入を得て自立している。
- 事業に参加した町民で、参加後に2人目以上の妊娠をしたケースが数件ある。

【苦勞した点】

- 事業収入の確保（仕事の受注）
- 人材の育成・確保

【今後の展開】

- さらなる子育て環境の充実を図るため、行政や地域関係者などが連携する「上牧町子育てママ就業支援事業推進会議」を設置。地域のニーズに合わせた事業を協力しながら展開していきたい。

詳しくは 上牧町ホームページ <https://www.town.kanmaki.nara.jp/>